

キャサリン・ロッテンバーグ著／河野真太郎訳（人文書院、2025年）

ネオリベラル・フェミニズムの誕生

板井 広明*

本書は2010年代におけるフェミニズムを、ネオリベラル・フェミニズムとして特徴づけた労作の邦訳である。形容詞となっているネオリベラルは、私営化や規制緩和といった経済的なシステム・政策だけでなく、「個人を資本を増強する行為主体として鋳なおすような支配的な政治的合理性…の形態」（23頁）としても理解されている。下村晃平『ネオリベラリズム概念の系譜 1834-2022』（新曜社、2025年、第5章）によれば、同時期は、アダム・スミス研究所に見られるように、左右ポピュリズムに対抗してネオリベラルが自称として再び使用され始めた時期にあたる。

ネオリベラル・フェミニズムに関する本書の研究は、「資本と商品の、制約のない国家横断的な流通を促進する」ネオリベラリズムと「先進的な政治的立場と考えられてきたフェミニズムとのあいだの相互のもつれあいをたどるものであ」（20頁）り、2012年を起点にするという。この時期に、俳優のエマ・ワトソンをはじめとして「自分はフェミニストだ」と公言する高名な女性が次々に現われ、それまで公然とフェミニストであると認めるような女性がほとんどいなかった「現状が急速に、劇的に変わり始めた」（21頁）からである。

しかしこの新たに「流行」したフェミニズムには「平等な権利、解放、そして社会的公正」というフェミニズムが追求してきた諸価値がほぼ顧みられず、「幸福、バランス、責任、そしてリーニンといった異質な言葉が執拗にくりかえ」（21頁）、「支配的イデオロギーならびに保守勢力」と調和し、フェミニズムが有していた「対抗的な潜勢力の牙」（29頁）が抜け落ちていくという。

ネオリベラル・フェミニズムの特徴は「適切な＝幸福な仕事と家庭のバランス」を究極の理想とし、「多くの有能で地位のある女性」がフェミニズムを奉じていることにある（30頁）。「生殖＝再生

産を「上昇志向の」女性たちの規範的な人生の道筋の一部として保持し、バランスをその規範的な枠組みかつ究極の理念とする」。そのことによって「再生産やケア労働を評価することはおろか承認するための語彙を持っていない」ネオリベラリズムの「本質的な矛盾の一つを解消する手助けをする」（34-35頁）。

それは「賢明な自己投資をして自分たちの資本価値を高める小規模な上昇志向の主体の階級と、同時に消費可能で、搾取可能で、廃棄可能にされてしまう女性の大規模な階級を生産する後押しをする」（132頁）。ケア労働が「非上昇志向の」女性にアウトソーシングされ、人種化されたジェンダー階層を再強化した新たな秩序では（128頁）、「公私の境目が崩壊し、…ネオリベラルな合理性を批判するための足掛かり…を失ってしまう」（132頁）。そこでは女性は「徹頭徹尾、費用便益計算に染め上げられたフェミニズムの主体」（31頁）、「ジェンダー化されたというよりは総称的な「人的資本」（34頁）として立ち現われる。

しかもそれは上昇志向の女性のうち、若年層には、ポジティブな情動における「幸福論的転回」（143頁）に基づいて、現在に投資し未来の収益を個人で獲得するという未来への志向性が呼びかけられ（148頁）、中年層には「いまここに生きる」という「現在時制と肯定的な情動のこの特定の連繫」が、それぞれ「自己のテクノロジー」として機能し（161頁）、多くの人が直面している「不安定性」から目を背け、「人間を、…資本を高めることのできる価値ある主体と廃棄可能なそれ以外の主体というふう定位する資本の諸スベックへのネオリベラルな転換を強制する」（165頁）。

ネオリベラル・フェミニズムを象徴するスローター『仕事と家庭は両立できない？』などが提示する自己投資や経営管理的な枠組みは、公私区分

* 専修大学経済学部

や私的自己と公的企業との区別を再定義し、一方ではケア労働に価値を見出しつつも、結局は計算可能な経済の論理というネオリベラルな合理性に収斂してしまう語りになっていた(195-196頁)。

このようなフェミニズムはフェミニズムではないという立場を著者はとらない。「本当のフェミニズム」といった本質主義の措定は論点先取であり、「将来の民主主義的な異議申し立てに開かれることを拒絶することにつながる」(204頁)からである。そうではなく、「ネオリベラル・フェミニズムの論理と政治的コミットメントを開示しつつ拒絶する」(208頁)態度が要請される。

イヴァンカ・トランプが212頁の本を書きながら、1頁ほどの言及で看過していることは、大多数の女性が陥っている構造的な問題である。今こそ「最大多数の人びとが繁栄できるように経済的、社会的、そして文化的構造が劇的に変更されなければならない」のである(212頁)。

そのためには、社会的に脆弱な人々の「不安定性」をフェミニズムの中心的語彙に置き、「社会的公正」を明確化し、新たなコミュニティーを創造する鍵とせねばならない(214頁)。

国家のパターナリズムに抗しつつ、ネオリベリズムに対抗するには、草の根の運動などとともに、制度や国家インフラが必要であり(214-215頁)、「存在のあらゆる水準に対するフェミニズム的な脅威を動員しなければならない」(215頁)と著者は結論づける。

成功し輝く女性のあり様はそれ自体称賛されるべきであるが、そこにのみ注力したフェミニズムが世界的にトレンドとなり、民衆的支持や共感を得ていることには、これまでのフェミニズムの歴史を考えると、名状し難いものがある。

本書は、その「もやもや」を解きほぐし、トランプをはじめとするネオリベラル・フェミニストの

論理をその著作やブログの分析により活き活きと描き出し、2010年代のフェミニズムの「勃興」を明快に整理している点で意義深い。

日本に限らず、政治的立場や世代、セクシュアリティ、理論的立ち位置などによって、フェミニズム内の対立・分断が炙り出されがちな現況を考えると、本書の開かれたアプローチは示唆に富む。著者が言うように、ネオリベラル・フェミニズムをフェミニズムと認めることとそれを拒絶することは両立し得るし、平等な権利、解放、社会的公正を理念として構造的改革を企図するフェミニズムを追求することはいっそう重要であろう。

一方で、2010年代は金融危機後の世界でありつつ、金融経済への包摂が再び問題となってきた時代でもある。第4章と第5章でわずかな言及はあるものの、少数の成功した女性と大多数の女性という二極的な存在が、金融化の中で翻弄されてきた次第が描かれてもよさそうではあった。

訳文は多くの翻訳を手掛けてきた訳者の手腕が発揮されて読みやすい。ただごく一部で、直訳調や急いで訳したと思われる箇所があった。重版のために誤変換の例を挙げると、「連合関係の想像」は「創造 creation」で、「行進された」は「更新された renewed」(213頁)であろう。また文中での「本書」は『ネオリベラル・フェミニズムの誕生』をたいてい指しているが、「私たちが『働く女性』に注目をすべき…」(169頁)の一文では、『働く女性』を指していて、述語も主語と対応していない。

ともあれ、ネオリベリズムという他称が能力主義や私営化といった政策的動向など、藁人形的に融通無碍に用いられがちな状況で、本書はフェミニズムとネオリベリズムの不幸な!?結婚を解きほぐし、批判する重要な著作として、今後参照軸となるものである。